

新生市民クラブ 大塚 正俊

新生市民クラブの大塚正俊です。会派を代表して、コロナ禍における市政の重要課題について順次質問し、執行部の考え方を質していきたいと思っております。

はじめに、この度の新型コロナウイルスの感染症によってお亡くなりになられた方々のご冥福を、心よりお祈り申し上げます。また、この感染症に対し、最前線で献身的にたたかっておられる医療関係者の方をはじめ、介護現場、教育現場、保育現場の方々、清掃・流通・小売りなど様々な社会基盤を支えている皆さまに、感謝と敬意を表します。

1. 歴史的危機を乗り越える行政組織のあり方

はじめに、コロナ禍による歴史的危機を乗り越える行政組織のあり方について伺います。

新型コロナウイルスの感染拡大、自粛要請による需要の激減は、多くの企業を一気に窮地に追い込んでいます。100年に1度の危機と呼ばれたリーマンショック、そして、東日本大震災をはるかにしのぐ歴史的危機が、今到来しています。このコロナショックという未曾有の大波を生き抜くために、中小企業ならびに、それをサポートする行政には、変革に向けた大胆かつ繊細な舵取りが求められています。

これまで、沢山の市民の方から、この歴史的危機の中で中津市の対応が遅い、効果的な施策が打ち出されていないとの声を聞いてきましたが、国から追加の財政支援が決まり、ようやく8月臨時議会の一般会計補正予算で当面する緊急的な支援策が打ち出されました。

今、行政に求められるのは、前例にとらわれることなく、スピーディーかつアグレッシブに対応策を打ち出していく姿勢です。明確な答えのない課題に対して「できない理由」をあげつらうのではなく、「できる理由」を徹底的に考え、決断し、最後までやり切る力です。慎重で、硬直的な行政のあり方から、自らの知恵やアイデアを最大限に活かしながら、変革を成し遂げ、コロナショック後の新たな時代の流れをつくることのできる組織への進化が必要であると考えますが如何ですか。

2. コロナ禍における2021年度予算編成に向けて

(1) 安心づくり

次に、「なかつ安心・元気・未来プラン2017」の施策の大綱となる「安心づくり」「元気づくり」「未来づくり」の3つの柱に沿って、2021年度予算編成で重点的に措置すべき施策について提言します。

①災害に強いまち・災害に強い地域づくり

最初に、「安心づくり」の「災害に強いまち・災害に強い地域づくり」についてです。

今年7月3日から7月31日にかけて、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨により、多くの人命や家屋への被害のほか、ライフライン、地域の産業等にも甚大な被害をもたらしました。今回の7月豪雨災害でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大のなかで、今回の豪雨災害を受けてのいくつかの課題が

浮き彫りとなりました。

第1に、避難所の開設場所とスペースの確保の問題です。

7月6日16時30分、大雨による災害の危険性が高まったことに伴い、南部校区、北部校区、豊田校区、沖代校区、小楠校区、鶴居校区の22,310世帯45,506人に「避難準備・高齢者等避難開始」を発令し、<中津地域>では如水・大幡・今津コミュニティーセンター、三保交流センター、和田公民館、ダイハツ九州アリーナ、大分県立工科短期大学に避難所を開設しました。

同日18時30分、大雨による災害の危険性が高まったことに伴い、新たに<中津地域>に北部小学校（校舎）、南部小学校（校舎）の避難所を追加開設しました。

4月に改訂した防災マップにおける浸水シミュレーションに基づき、浸水被害の発生する地区内には、避難所を設置しないという方針は間違っていなかったと考えますが、なぜ北部・南部小学校に追加で避難所を設置したのか伺います。

当然、避難所が設置されなかった校区に対する自主防災組織や防災会への事前説明と協議が行われるべきものですが、コロナ感染症の問題はあったにせよ、市民の命を守るために、なぜこの取り組みをしなかったのか伺います。

また、避難所を設置しない校区の住民にとって、避難を行うにしても公共交通機関が充分整備されていない現状の中で、遠距離移動は困難です。どのような手段で避難を想定していたのか伺います。

今、コロナ禍の中で、避難所の確保が急務となっています。今回開設した避難所における収容可能人数は何人で、一人当たりの面積はどの程度を想定していたのか伺います。また、22,310世帯45,506人の対象者に対してそれだけで十分だったのか伺います。

残念ながら、中津市の災害避難対策は脆弱であると言わざるを得ません。そこで、各校区の防災士協議会、自主防災組織との協議を行い、豪雨や地震、津波など、それぞれの災害に対して、どこの校区は、どこの避難所に避難するのか等、現実味のあるガイドラインを定め、それに沿った校区単位の避難訓練を実施すべきと考えますが如何ですか。

第2に、浸水被害対策についてです。1時間降水量30mm以上の降雨によって、沖代・小楠・豊田・北部・大幡校区等では、道路が冠水し、通行止めにはせざるを得ない状況が発生しています。50mm以上の豪雨が降れば、内水氾濫による家屋の床上、床下浸水が想定され、避難経路が遮断されることとなります。そこで、市の最優先課題として雨水幹線やポンプ場の整備を早急に実施すべきと考えますが如何ですか。

②人口減少対策

次に、「人口減少対策」についてです。

少子高齢化の進行は、旧下毛地域における過疎化や地域コミュニティの機能低下などに大きな影響を及ぼしています。だからこそ、人口減少や過疎化に歯止めをかけ、地域や地域の人々に元気をもたらし、誇りを持って暮らしていける持続可能な地域づくりのために地域資源の再発見と利活用の見直しが求められています。旧下毛地域の人口減少の加速化や出生数、児童数の激減から鑑みれば、これまで市が取ってきた人口減少対策や過疎化対策は、功を奏してきたとは言えません。そこで、その取り組みの本気度を問うために次の5点について伺います。

まず1点目ですが、過疎化対策として、移住・定住促進の取り組みや観光などで訪れる交流人口、遠く離れた地域に関わりを持ち続ける関係人口の創出の施策が急務と考えます。そこで、このような施策について、これまでどのように取り組んできたのか、その成果と課題についてどう評価しているのか。そして、今後どのように取り組んでいくのかについてお伺いします。

2点目は農業振興についてです。中山間地域に人が住み続けられるためには、農業の振興について新たなビジョンを持って取り組む必要があります。その一つの方策として、中小・家族経営を含めた生産基盤の強化が必要と考えます。そこで、中山間地域の生産基盤の強化についてどう取り組むのか、また、「スマート農業」などによる高齢者の労力軽減についてどのようにしていくのかについてお伺いします。

3点目は企業誘致についてです。コロナ禍によって中国の製造工場や部品の供給元の稼働が止まり、日本の製造業はサプライチェーン（製品供給網）が寸断されました。

コロナ禍によって自国の利益を優先する動きが強まり、ハイテク部品などで製品に供給不足が生じたときには、自国メーカーに優先的に供給する事態が起っています。その対策として、日本で部品を調達して製造し、輸出するという、国内回帰の動きが始まっています。

このチャンスを活かし、東九州自動車道路の完成や中津日田道路の整備が急ピッチで進められており、中津港に連結した広域道路網の利便性を前面に打ち出した企業誘致を推進すべきと考えますが如何ですか。

一方、中津市への進出を希望していたものの他市に立地した企業からは、中津市は適当な工業用地が少なく、農振除外や農地転用等の手続きが困難だった。等の声を聞いています。大分県を巻き込んで、都市計画区域の工業地域、準工業地域、三光 IC をはじめとした中津日田道路の IC 周辺の企業団地の造成を実施すべきと考えますが如何ですか。

4点目は楽しめる場づくりです。旧中津市内はいきいきプレイルームや大貞公園内の大型遊具などが整備をされてきていますが、旧下毛地域に住む親からは「子どもが遊べる場がほしい」との声を聞いています。そこで、未利用施設や既存施設に子どもから大人まで森林を活用し、自然の中で楽しめる、また市外からも誘客が見込めるアスレチック施設の整備を検討すべきと考えますが、如何ですか。

5点目は教育です。学校における地域の課題を解決するための学習などを通じて、子どもと地域住民とのネットワークの構築につながるのではないかと思います。また、自分ごととしての当事者意識を高めることが、一度ふるさとを離れたとしても地元で働き、暮らす術や意義を見出すことにつながるのではないかと考えます。そこで、地域の人たちとともに地域を学び、地域に学ぶ取り組みを積極的に進めるべきと考えますが、如何ですか。

(2) 元気づくり

①若者や女性が働きたいまち

次に、「元気づくり」の「若者や女性が働きたいまち」についてです。

コロナ危機が多く企業や人々に、現在のビジネスのあり方や働き方、そして現在の住まい方で果たして良いのか、再考を促すきっかけとなったことは確かです。

すでに、多くの企業で在宅勤務を実施され、その恒久化も検討されています。若い起業家の中には、すでに拠点を東京から地方に移す動きも出てきています。個人の選択として、東

京でなく地方で住み、働くという選択を視野に置いて動き始める人々が出てきています。

この動きは、中津市にとってはチャンスであり、アンテナを高く張って、若い人々やスタートアップ企業の気持ちをつかむ必要があります。彼らが地方に住み、働くことでかえって生産性が上昇するには何が必要か、中津の強みは何かを検討し、その強みに投資すべきと考えます。まずは、小さな拠点を創り、そこから徐々に新しい産業の芽を育て、コロナ危機をチャンスに転じる1歩を踏み出すべきと考えますが如何ですか。

市では、「若者や女性が働きたいまち」の実現に向けて、テレワーク推進事業、創業セミナー、女性起業家支援、若年者就職支援等を実施していますが、その成果が見えてきません。そこで、これまでの取り組みによる成果と課題について伺います。

また、サテライトオフィスやテレワークの推進にあたって、中津市に適したサテライトオフィスを誘致するための戦略チームの組織化や、都市部の企業や若い起業家に対する誘致のアプローチの実績と成果について伺います。また、誘致にあたって、オフィスや通信インフラの無償提供や補助金等の市独自の支援策が必要と考えますが如何ですか。

次に、女性が働きたいまちの「女性」のターゲットについても市の戦略的イメージが分かりません。女性が働きたいまちというイメージの年代・目的・目標などターゲットの具体化が必要と考えますが如何ですか。

現在、市が実施している女性起業家を支援する交流会や起業の創出・支援情報の提供を目的としたセミナーの開催は、「横のつながり」を重要視する女性にとって大事なネットワークづくりにつながっています。しかし、個人やグループで起業を行うための金銭的支援が不十分です。中津市で新しい産業の芽を育てるための起業支援制度の創設が必要と考えますが如何ですか。

次に、来春卒業を予定する若者の超就職難の問題です。

新型コロナウイルスの影響は、2020年卒就活生の内定取り消しに始まり、2021年卒就活生は合同説明会や面接会が中止となるなど、就職活動に大きな影響が出ており、8月1日時点の大学生（大学院生除く）の就職内定率は81.2%（前年同月比-10.0ポイント）と2020年卒と比べ低くなっています。

また、来春卒業予定の高校生の採用試験は、今春の一斉休校で各校の就職指導が遅れたため、例年より1カ月遅い10月からの日程が組まれ、企業からの求人票送付は7月から始まっていますが、業績悪化で採用を絞る動きが広がっており、来春卒業生はバブル崩壊後の「就職氷河期」を超える超就職難の時代に直面するのではないかと危惧しています。

このような就職難に直面した若者を支援するため、行政、企業、学校が連携し、「就職氷河期」の二の前にならないように強力な支援が必要と考えますが如何ですか。

また、ジョブカフェの相談員による若年者就職支援によって、様々なサポートが展開され成果を上げています。しかし、学校を卒業し初めての就職でつまづき、ひきこもりになった方の相談を受けました。市による「ひきこもりになった若者」へのアプローチや就労への動機づけ、就職支援等の取り組みが必要と考えます。そこで、「ひきこもりになった若者」に対する相談や就労サポートの実績と今後の取り組みについて伺います。

次に、農林水産業の担い手不足と若者とのマッチングについてです。

中津市では、現在7名の地域おこし協力隊がそれぞれ、自分の特技を活かして、観光PR、郷土料理、動画制作、水産業など様々な分野で活躍しています。

しかし、8月に欠員となっている本耶馬溪支所管内2人、山国支所2人、農・林・水産業
枠4人の合計8名の追加募集が行われました。地域おこし協力隊の欠員から見ても、まだ
まだ、「住みたい、帰りたい、行ってみたい中津」になり得ていないことが分かります。

また、市として農林水産業、観光、地域振興の担い手不足と若者とのマッチングに本気で
取り組んでいるとは思えません。

中津市の地域おこし協力隊がなぜ、欠員となるのか、全国レベルでの勤務労働条件の比較
や働き甲斐のある仕事の選択・内容等の隊員のニーズを的確につかみ、魅力ある協力隊の活
動となるよう制度等の見直しを行う必要があると考えますが如何ですか。

②山国川上下流域を結ぶ観光振興

次に、「山国川上下流域を結ぶ観光振興」についてです。

国の訪日外国人客、いわゆるインバウンドを大幅に増やす観光振興によって、全国的にイン
バウンドをはじめ、観光客を急激に増加させる契機となりました。

こうしたもと、長距離・大量移動による観光客の集中が新型コロナウイルス感染症の拡大
に拍車をかけ、国の成長戦略の課題を浮き彫りにしました。さらに、現在実施されている Go
To トラベルキャンペーンによって、新型コロナのさらなる拡大が懸念されています。

今、中津の観光振興を図るためには、観光客のターゲットの絞り込みを行い、地域の観光
資源を生かすとともに、住民が誇りと愛着を持てる持続可能な観光まちづくりの推進が観光
政策の重要な柱であると考えますが如何ですか。

そこで、コロナ禍の中で、県外をまたいで観光地に足を運ぶのではなく、身近な自分の町
で「遊ぶ」、「地域資源」を見つめなおす観光として注目される「ローカルツーリズム」を市
全域で推進すべきと考えますが如何ですか。

中津市には素晴らしい自然・温泉・食・歴史・お店があります。市民がそういった地域資
源を利用して余暇を楽しむ喜びを再確認し、市民の口コミやSNSにより広める事で、行って
みたい・遊んでみたい・食べてみたい・買い物したい・泊ってみたい中津の宣伝につながる
のではないかと考えますが如何ですか。

(3) 未来づくり

①「中津市公共施設管理プラン」と持続可能な学校施設のために

次に、「未来づくり」の「『中津市公共施設管理プラン』と持続可能な学校施設のために」
についてです。

平成29年3月に「将来の人口規模や財政状況にふさわしい行政サービスが継続的に提供
できるよう「中津市公共施設管理プラン」が策定されました。このプランでは、老朽化した
公共施設の改修や修繕にかかる費用として、年間18億円と試算しており、持続可能な財政
運営を実現するために、2055年度までに市が所有する公共施設の延べ床面積を20%削減す
ることを目標としています。

管理プランが策定された以降、住民を巻き込んだ策定が求められる個別施設計画の策定が
進んでいる様子もなく、どこまで進んでいるのか、具体的な取り組みが見えてきません。そ
こで、現在、その目標に向けての検討など、進捗状況はどうなっているのか伺います。

特に「中津市公共施設管理プラン」「中津市学校施設等整備基本計画」などをもとに、地

域コミュニティの中心施設としての学校についてどのように検討されているのかについてお伺いします。

また、校舎内の照明のLED化やエアコンの設置は進みましたが、早い時期に設置したエアコンの省エネ型への取り換えや建物の断熱性能向上に向けた改修などにより、維持管理コストの低減化を図ることが可能となり、財政負担を少なくすることにもつながるかと思います。そこで、そのような検討や取り組みは検討されているのか伺います。

②公共交通対策の新たな枠組み

次に、「公共交通対策の新たな枠組み」についてです。

昨年 10 月 1 日から路線バスの廃止に伴い公共交通空白地域となる三光上深水、三光下深水地域の住民の交通手段を確保するため、大交北部バス深秣線、コミュニティバス西秣線へ接続するためにデマンド型乗合タクシー「深水乗合タクシー」の試験運行が始まりました。

住民から、乗り継ぎが面倒、バスの乗り降りが大変、ジャスコや病院までタクシーに乗せてほしい等の声を聞いています。

住民が求めているのは、「自動車を運転しない高齢者等の交通弱者に対して、日常生活の維持に向けて、買物、通院、公共施設・金融機関への立寄りを支援してほしい」ということであり、現在の試行とはかけ離れたものです。

そこで、交通弱者の方が自由にどこへでも行けるのが理想ですが、効率的な運行実現と、路線バス・タクシー事業者への経営圧迫を回避するため、医療機関、公共施設、商業施設、金融機関等に行き先を限定したデマンド型乗合タクシーの実施をすべきと考えますが如何ですか。